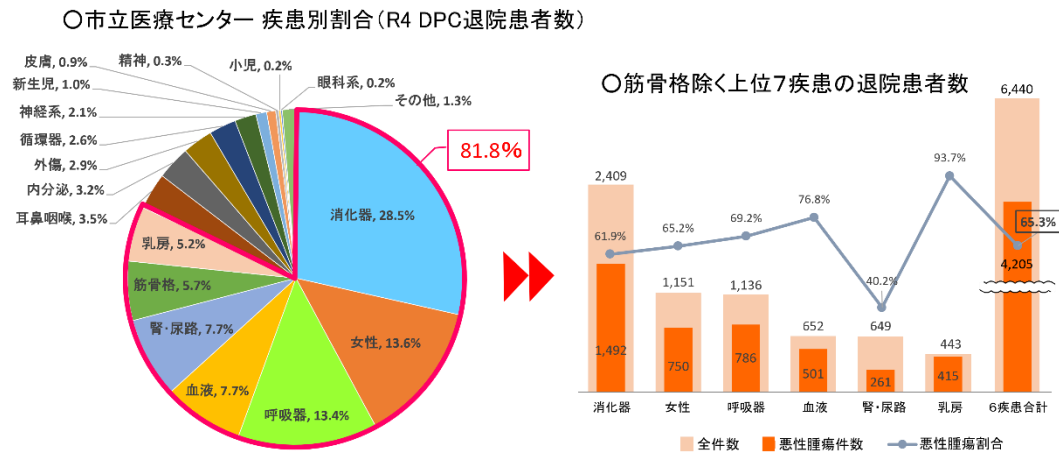


図表 27：疾患別割合（R4 DPC 退院患者数）及び筋骨格除く上位7疾患の退院患者数

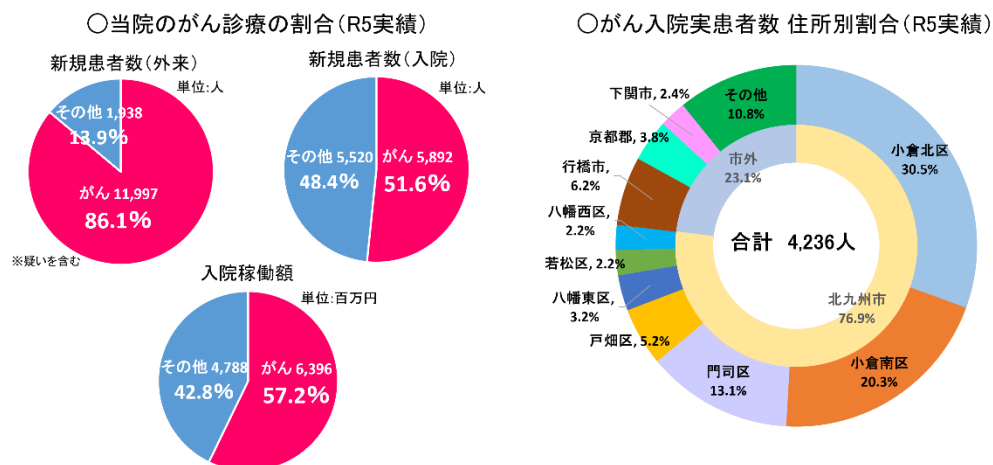
- ・疾患別患者数（退院）は、上位7疾患で全体の81.8%
- ・上位7疾患のうち、筋骨格を除く6疾患では65.3%が悪性腫瘍（がん）



【出典】令和4年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告について（厚生労働省2024.3.22公表） 参考資料2（2）MDC別医療機関別件数（割合）

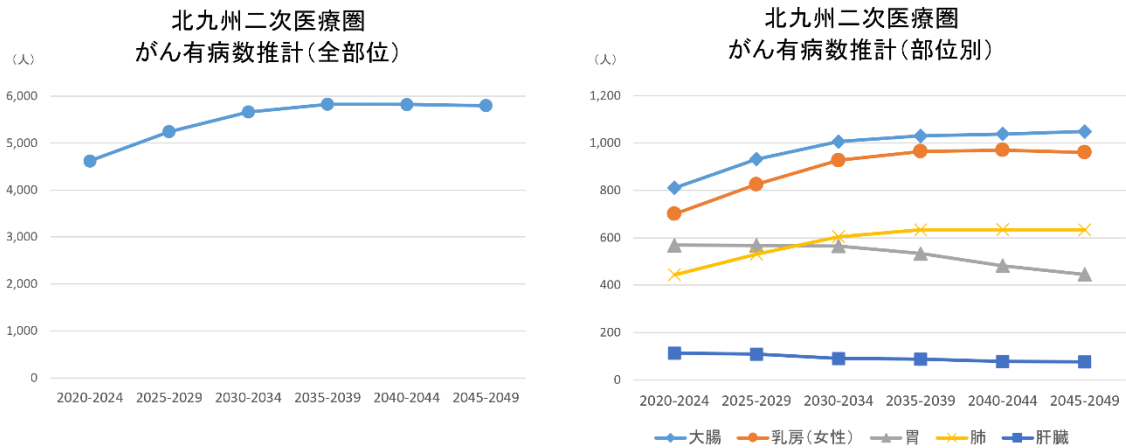
図表 28：市立医療センターのがん診療

- ・がん診療の占める割合は、入院新規患者数、入院稼働額では5割超、外来新規患者数では8割超
- ・がん患者の入院実患者数では、市外在住が23.1%



図表 29：北九州二次医療圏 がん有病数将来推計

- ・がんの有病数全体は2035～2039年の期間まで増加し、その後は横ばいになることが見込まれる
- ・部位別(5大がん)では、胃がんと肝臓がんは減少傾向だが、その他は全体と同様の傾向が見込まれる



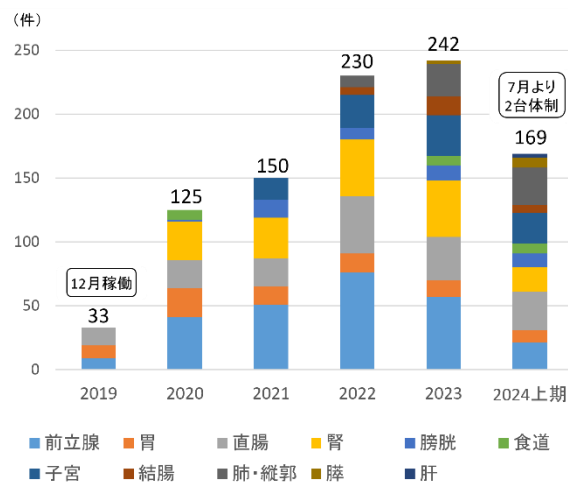
【出典】国立社会保障・人口問題研究所 都道府県・市区町村別の男女・年齢(5歳)階級別将来推計人口『日本の地域別将来推計人口』(令和5年推計)、Cancer Prevalence Projections in Japan and Decomposition Analysis of Changes in Cancer Burden, 2020-2050: A Statistical Modeling Study. Cancer Epidemiol Biomarkers Prev 2023;32:1756-70 (国立研究開発法人国立がん研究センター公式サイト『4.将来推計』より)

【有病数】過去5年以内にがんと診断され、推計対象年に生存している者の数(5年有病数)

図表 30：新市立医療センターの診療機能

- ・北九州二次医療圏内のがん有病数は今後も増加傾向にあることから、現在の強みであるがん診療を中心とした診療機能の充実を図っていく
- ・がんを中心としながらも、地域の疾病構造や医療環境を踏まえ、他病院では診療が困難な疾病に対応できる専門性の高い診療機能を維持していく

○市立医療センターのロボット支援手術実績



○(参考) 公立病院に期待される機能

【基本的な考え方】

公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営の下でへき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことができるようにすること。

1. 山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供
2. 救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供
3. 県立がんセンター、県立循環器病センター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供
4. 研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

【出典】公立病院経営ガイドライン

図表 31：周産期母子医療

市立医療センターの診療体制

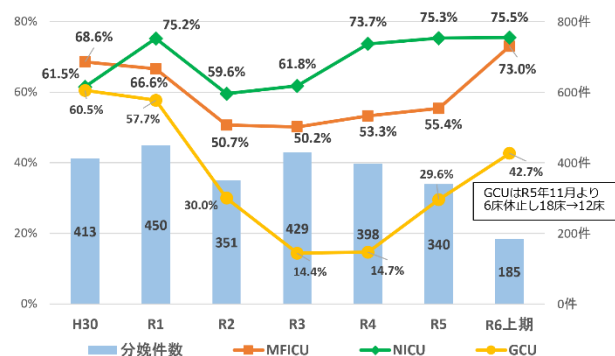
- ・市内に2ヶ所の総合周産期母子医療センターとして、MFICU, NICU, GCUを設置し必要な設備を整備
- ・麻酔科を含む41診療科を備えており、合併症等のハイリスクな症例にも対応可能
- ・12名の常勤医師、大学からの応援医師等で24時間の宿日直体制
- ・医師の働き方改革等により、継続的な医師の確保が課題

診療実績等

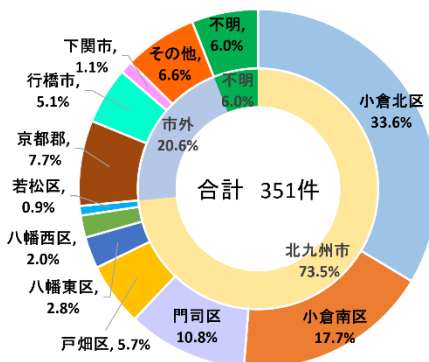
- ・市内全体の分娩件数が減少する中、NICUは近年7割以上の稼働率
- ・R5年度の分娩実績では、市外在住が20.6%

【産科】	母体・胎児集中治療室（MFICU）	6床
	一般産婦人科病棟	25床
【新生児】	新生児集中治療室（NICU）	9床
	新生児治療回復室（GCU）	12床

○病床稼働率推移



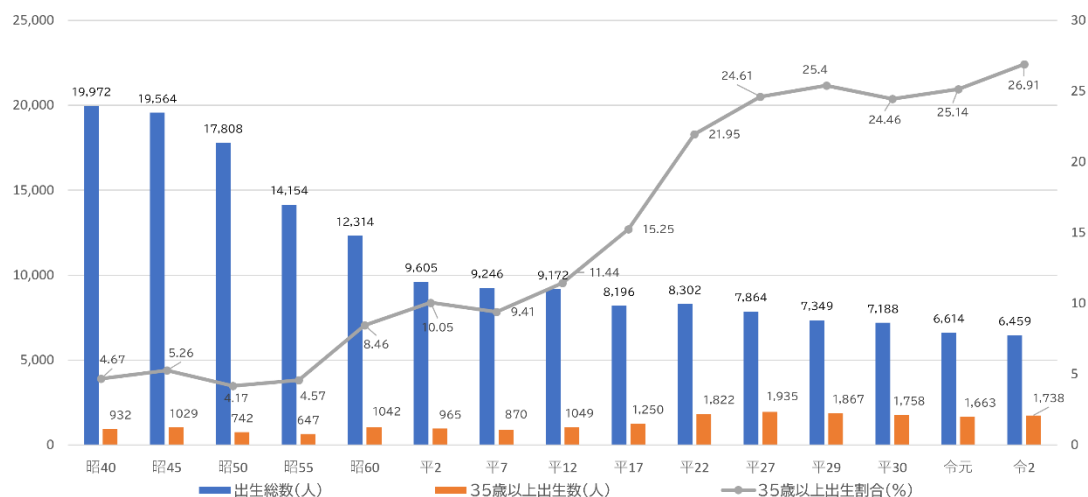
○分娩件数 住所別割合 (R5実績)



図表 32：ハイリスク分娩について

- ・母体年齢が高いほど妊婦高血圧腎症、前置胎盤などの合併症や帝王切開分娩の頻度が高いとされている（「国立成育医療研究センター」H29.11.6付プレリリース抜粋）
- ・北九州市内では、出生総数が減少している反面、35歳以上の出生割合は増加傾向にある

○北九州市における35歳以上出生数の推移



【出典】北九州市の男女共同参画統計データ集2020 「図5 母の年齢階級別にみた出生数の推移（北九州市）」

図表 33：災害拠点病院

市立医療センターの取組

- ①業務継続計画（BCP）に基づいた訓練等

 - ・災害情報システムの訓練、病棟火災訓練等を実施

②設備面

 - ・災害時に必要な食料品等の備蓄
 - ・通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機配置
 - ・ヘリコプター離着陸場は病院近接地に確保
- ③災害時の医療チームの派遣

大規模災害時に専門の訓練を受けた医療チームを派遣

 - ・令和2年度：熊本県豪雨災害被災地にDMAT派遣
 - ・令和5年度：石川県能登半島地震被災地にJMAT派

市内の災害拠点病院

北九州市内には、市内東部に5カ所、西部に4カ所配置されている

<市内の災害拠点病院配置図>



<北九州市で発生した風水害等の災害件数>

年	件数	内 訳		
		大雨	台風	大雪
R1	7	4	3	—
R2	6	4	2	—
R3	8	5	2	1
R4	3	1	2	—
R5	3	3	—	—

【出典】北九州市消防年報

図表 34：感染症医療

市立医療センターの診療体制等

- ・市内唯一の感染症病床を有する第二種感染症指定医療機関として、感染対策等の基準を満たした病床を16床設置
- ・日本感染症学会専門医等を含む医師4名体制
- ・二類感染症の診療実績としては結核のみ（新型コロナ除く）

〇市立医療センターの二類感染症受入実績（新型コロナ除く）

	R1	R2	R3	R4	R5
延入院患者数	4人	0人	15人	98人	20人
病床利用率	0.0%	—	0.3%	1.7%	0.3%
最大使用病床数 (稼働率)	1床 (6.2%)	— (—%)	1床 (6.2%)	3床 (18.7%)	2床 (12.5%)

(参考)新型コロナ新規入院患者数
(R2:116人、R3:279人、R4:363人、R5:317人)

※入院患者に感染症の疑いがあり、検査した結果、結核が判明した場合等

〇(参考)第二種感染症指定医療機関の主な要件

<施設・設備>	<運営体制>
・病室に設置されている病床がすべて感染症病床であること ・病室内又は病室に隣接してトイレ及びシャワー室があること ・床面及び壁面は、その消毒及び清掃が容易な構造とすること ・使用した医療器具等を消毒し、又は滅菌できる設備を有すること	・感染症の医療の経験を有する医師が勤務していること ・微生物学的検査の結果が迅速に得られること ・重症の救急患者に対し医療を提供する体制が常に確保されていること ・院内感染対策委員会が設けられていること